

## 第 75 回税理士試験 財務諸表論 解 説

### 〔第一問〕

問1 討議資料「財務会計の概念フレームワーク」(以下「討議資料」)における「財務諸表における認識と測定」の理解を問う問題である。

#### (1) 空欄補充

◆討議資料 第4章 8項

取得原価とは、資産取得の際に支払われた現金もしくは現金同等物の金額、または取得のために犠牲にされた財やサービスの **a 公正** な金額をいう。これを特に原始取得原価と呼ぶこともある。(…後略…)

#### (2) 空欄補充

◆討議資料 第4章 13項

市場価格の変動額には、**b 将来キャッシュフロー** や割引率に関する市場の平均的な期待の改定が反映される。その変動額は、事業上の制約がなく清算できる投資で、かつ市場における有利な価格変動を期待しているものについての成果を表す。

問2 「資産除去債務に関する会計基準」(以下「資産除去債務基準」)における引当金処理の理解を問う問題である。

#### (1) 空欄補充

◆資産除去債務基準 7項

資産除去債務に対応する除去費用は、資産除去債務を負債として計上した時に、当該負債の計上額と同額を、関連する有形固定資産の **a 帳簿価額** に加える。

資産計上された資産除去債務に対応する除去費用は、減価償却を通じて、当該有形固定資産の残存耐用年数にわたり、各期に費用配分する。

#### (2) 引当金処理とその問題点

◆資産除去債務基準 32項

有形固定資産の耐用年数到来時に解体、撤去、処分等のために費用を要する場合、**有形固定資産の除去に係る用役(除去サービス)の費消を、当該有形固定資産の使用に応じて各期間に費用配分し、それに対応する金額を負債として認識する**考え方がある。このような考え方に基づく会計処理(引当金処理)は、**資産の保守のような用役を費消する取引についての従来の会計処理から考えた場合に採用される処理**である。こうした考え方に従うならば、有形固定資産の**除去などの将来に履行される用役について、その支払いも将来において履行される場合、当該債務は通常、双務未履行であることから、認識されることはない**。

◆資産除去債務基準 33項

引当金処理に関しては、**有形固定資産に対応する除去費用が、当該有形固定資産の使用に応じて各期に適切な形で費用配分される**という点では、資産負債の両建処理と同様であり、また、資産負債の両建処理の場合に計上される借方項目が資産としての性格を有しているのかどうかという指摘も考慮すると、引当金処理を採用した上で、資産除去債務の金額等を注記情報として開示することが適切ではないかという意見もある。

◆資産除去債務基準 34項

しかしながら、引当金処理の場合には、**有形固定資産の除去に必要な金額が貸借対照表に計上されない**ことから、資産除去債務の**負債計上が不十分である**という意見がある。また、資産負債の両建処理は、有形固定資産の取得等に付随して不可避的に生じる除去サービスの債務を負債として計上するとともに、対応する除去費用をその取得原価に含めることで、当該有形固定資産への投資について回収すべき額を引き上げることの意味する。この結果、有形固定資産に対応する除去費用が、減価償却を通じて、当該有形固定資産の使用に応じて各期に費用配分されるため、資産負債の両建処理は引当金処理を包摂するものといえる。さらに、このような考え方に基づく処理は、国際的な会計基準とのコンバージェンスにも資するものであるため、本会計基準では、資産負債の両建処理を求めることとした(第7項参照)。

問3 「収益認識に関する会計基準」(以下「収益認識基準」)における基本原則の理解を問う問題である。

(1)~(2) 空欄補充

◆収益認識基準 16 項

本会計基準の基本となる原則は、約束した財又はサービスの顧客への移転を当該財又はサービスと a 交換 に企業が b 権利 を得ると見込む対価の額で描写するように、収益を認識することである。

(3) 正誤判定

ア 契約は書面、口頭、取引慣行等により成立する。顧客との契約締結に関する慣行及び手続は、国、業種又は企業により異なり、同一企業内でも異なる場合がある。 ⇒ 正しい

◆収益認識基準 20 項

契約とは、法的な強制力のある権利及び義務を生じさせる複数の当事者間における取決めをいう(第5項参照)。契約における権利及び義務の強制力は法的な概念に基づくものであり、契約は書面、口頭、取引慣行等により成立する。顧客との契約締結に関する慣行及び手続は、国、業種又は企業により異なり、同一企業内でも異なる場合がある(例えば、顧客の属性や、約束した財又はサービスの性質により異なる場合がある)。そのため、それらを考慮して、顧客との合意が強制力のある権利及び義務を生じさせるのかどうか並びにいつ生じさせるのかを判断する。

イ 取引価格の算定には、変動対価又は現金以外の対価の存在を考慮するが、顧客により約束された対価の性質、時期及び金額は取引価格の見積りに影響を与えないものと仮定する。 ⇒ 誤り

◆収益認識基準 48 項

顧客により約束された対価の性質、時期及び金額は、取引価格の見積りに影響を与える。

取引価格を算定する際には、次の1から4のすべての影響を考慮する。

- (1) 変動対価
- (2) 契約における重要な金融要素
- (3) 現金以外の対価
- (4) 顧客に支払われる対価

ウ 契約において顧客への移転を約束した財又はサービスが、所定の要件を満たす場合には別個のものであるとして、当該約束を履行義務として区分して識別する。 ⇒ 正しい

◆収益認識基準 34 項

顧客に約束した財又はサービスは、次の1及び2の要件のいずれも満たす場合には、別個のものとする。

- (1) 当該財又はサービスから単独で顧客が便益を享受することができること、あるいは、当該財又はサービスと顧客が容易に利用できる他の資源を組み合わせると顧客が便益を享受することができること(すなわち、当該財又はサービスが別個のものとなる可能性があること)
- (2) 当該財又はサービスを顧客に移転する約束が、契約に含まれる他の約束と区分して識別できること(すなわち、当該財又はサービスを顧客に移転する約束が契約の観点において別個のものとなること)

エ 顧客との契約を識別するための要件には、移転される財又はサービスの支払条件を識別できること、契約に経済的実質があること、という要件が含まれている。 ⇒ 正しい

◆収益認識基準 19 項

本会計基準を適用するにあたっては、次の1から5の要件のすべてを満たす顧客との契約を識別する。

- (1) 当事者が、書面、口頭、取引慣行等により契約を承認し、それぞれの義務の履行を約束していること
- (2) 移転される財又はサービスに関する各当事者の権利を識別できること
- (3) 移転される財又はサービスの支払条件を識別できること
- (4) 契約に経済的実質があること(すなわち、契約の結果として、企業の将来キャッシュ・フローのリスク、時期又は金額が変動すると見込まれること)
- (5) 顧客に移転する財又はサービスと交換に企業が対価を得ることとなる対価を回収する可能性が高いこと  
当該対価を回収する可能性の評価にあたっては、対価の支払期限到来時における顧客が支払う意思と能力を考慮する。

## (4) 資産に対する支配の定義

## ◆収益認識基準 37 項

資産に対する支配とは、当該資産の使用を指図し、当該資産からの残りの便益のほとんどすべてを享受する能力（他の企業が資産の使用を指図して資産から便益を享受することを妨げる能力を含む。）をいう。

## 〔第二問〕

問1 退職給付に関する会計基準（以下「退職給付基準」）における年金資産の表示方法及び遅延認識に関する理解を問う問題である。

## (1) 退職給付に関する計算問題

退職給付引当金		退職給付債務	
掛金拠出	1,500	期首	25,000
一時金支払	1,100	年金支払	800
		一時金支払	1,100
		残高	③ 44,220
		過去勤務費用	3,000
		勤務費用	1,400
		利息費用	1,720
		年金資産	
		期首	15,000
		年金支払	800
		運用収益	750
		残高	② 16,450
		掛金拠出	1,500
		過去勤務費用	
		期首	3,000
		当期償却	300

## (2) 年金資産を退職給付債務から控除して表示する根拠

## ◆退職給付基準 69 項

企業年金制度を採用している企業などでは、退職給付に充てるため外部に積み立てられている年金資産が存在する。この**年金資産は退職給付の支払のためのみに使用されることが制度的に担保されていることなどから、これを収益獲得のために保有する一般の資産と同様に企業の貸借対照表に計上することには問題があり、かえって、財務諸表の利用者に誤解を与えるおそれがあると考えられる。**また国際的な会計基準においても年金資産を直接貸借対照表に計上せず、退職給付債務からこれを控除することが一般的である。したがって、年金資産の額も退職給付に係る負債の計上額の計算にあたって差し引くこととしている。この場合、年金資産の額が退職給付債務の額を上回る場合には、退職給付に係る資産として貸借対照表に計上することになる。

## (3) 過去勤務費用を遅延認識する根拠

## ◆退職給付基準 67.68 項

退職給付意見書及び平成10年会計基準は、過去勤務費用及び数理計算上の差異について、次の(1)から(3)に掲げる考え方を採っていた。

(1) 過去勤務費用及び数理計算上の差異については、その発生した時点において費用とする考え方があるが、国際的な会計基準では一時の費用とはせず一定の期間にわたって一部ずつ費用とする、又は、数理計算上の差異については一定の範囲内は認識しないという処理（回廊アプローチ）が行われている。

こうした会計処理については、**過去勤務費用の発生要因である給付水準の改訂等が従業員の勤労意欲が将来にわたって向上すると期待のもとに行われる**面があること、また、数理計算上の差異には予測と実績の乖離のみならず予測数値の修正も反映されることから各期に生じる差異を直ちに費用として計上することが退職給付に係る債務の状態を忠実に表現するとは言いえない面があること等の考え方が示されている。このように、過去勤務費用や数理計算上の差異の性格を一時の費用とすべきものとして一義的に決定づけることは難しいと考えられる。

（中略）

したがって、平成24年改正会計基準は数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理に対する第67項の考え方をそのまま踏襲している。

問2 ソフトウェア会計に関する理解を問う問題である。

(1) ソフトウェアと研究開発費に関する計算問題

① ソフトウェア償却費

$\{1,000 \text{ 千円 (ソフトウェアA)} + 50 \text{ 千円 (ソフトウェアAの修正費用)}\} \div 5 \text{ 年} = 210 \text{ 千円}$

② 研究開発費

$10,000 \text{ 千円 (ソフトウェアB)} + 3,000 \text{ 千円 (ソフトウェアC)} = 13,000 \text{ 千円}$

(2) 空欄補充

◆研究開発費等に係る会計基準 四-3項

ソフトウェアを用いて外部へ業務処理等のサービスを提供する契約等が締結されている場合のように、その提供により将来の **a 収益獲得** が確実であると認められる場合には、適正な **b 原価** を集計した上、当該ソフトウェアの制作費を資産として計上しなければならない。

(3) 市場販売目的のソフトウェアである製品マスターの制作費（研究開発費以外）を資産計上する根拠

◆研究開発費等に係る会計基準の設定に関する意見書 三-3(3)②

研究開発終了後のソフトウェア制作費の取扱い  
製品マスター又は購入したソフトウェアの機能の改良・強化を行う制作活動のための費用は、著しい改良と認められない限り、資産に計上しなければならない。

なお、バグ取り等、機能維持に要した費用は、機能の改良・強化を行う制作活動には該当せず、発生時に費用として処理することとなる。

製品マスターは、それ **自体が販売の対象物ではなく、機械装置等と同様にこれを利用（複写）して製品を作成すること、製品マスターは法的権利（著作権）を有していること及び適正な原価計算により取得原価を明確化できる** ことから、当該取得原価を無形固定資産として計上することとした。

## 【第三問】

## 1. 現金及び預金に関する事項

## (1) 金庫の整理

## ① 他人振出の当座小切手 450 千円の未処理

小切手の振出日が X5 年 4 月 25 日（翌期）であるため、先日付小切手に該当し、受取手形として処理する。

(借)	受取手形	450 千円	(貸)	売掛金	450 千円
-----	------	--------	-----	-----	--------

## ② 仮払メモ（旅費交通費）

(借)	販売費及び一般管理費(旅費交通費)	30 千円	(貸)	仮払金	25 千円
(借)	仮払消費税等	3 千円	(借)	未払金	8 千円

## ③ 配当金領収証

(借)	現金	1,200 千円	(貸)	受取配当金	1,200 千円
-----	----	----------	-----	-------	----------

## (2) 各種預金

## ① 当座預金（未渡小切手の修正）

(借)	当座預金	550 千円	(貸)	買掛金	550 千円
-----	------	--------	-----	-----	--------

## ② 普通預金（外貨預金の換算換え）

(借)	普通預金	150 千円	(貸)	為替差損益	150 千円
-----	------	--------	-----	-------	--------

{150 円/ドル（決算時相場） - 135 円/ドル（取引時相場）} × 10,000 ドル（外貨額） = 150 千円（為替差益）

## ③ 定期預金

## a 未収利息の計上

(借)	未収受取利息	75 千円	(貸)	受取利息	75 千円
-----	--------	-------	-----	------	-------

20,000 千円（預入金額） × 1.5%（年利率） × 3 か月（1 月～3 月） / 12 か月 = 75 千円

## b 科目の振替

(借)	長期性預金	20,000 千円	(貸)	定期預金	20,000 千円
-----	-------	-----------	-----	------	-----------

## 解答の金額

◇ 現金預金：6,495 千円（現金） + 34,940 千円（当座預金） + 55,480 千円（普通預金） + 105,000 千円（定期預金） = 201,915 千円

◇ 受取配当金：1,200 千円

◇ 受取利息：260 千円（前借/B） + 75 千円（未収受取利息） = 335 千円

◇ 未収収益：175 千円（前借/B） + 75 千円（未収受取利息） = 250 千円

◇ 長期性預金：20,000 千円

## 2. 受取手形及び売掛金に関する事項

## (1) 輸取出引

## ① 仮受金の修正

(借)	仮受金	750 千円	(貸)	売掛金	700 千円
			(借)	為替差損益	50 千円

仮受金：5,000 ドル（取引高） × 150 円/ドル（決算時相場） = 750 千円

売掛金：5,000 ドル（取引高） × 140 円/ドル（取引時相場） = 700 千円

## ② 売上計上漏れの処理

(借)	売掛金	1,020 千円	(貸)	売上高	1,020 千円
-----	-----	----------	-----	-----	----------

6,800 ドル（取引高） × 150 円/ドル（決算時相場） = 1,020 千円

## (2) 得意先C社

(借)	破産更生債権等	6,220 千円	(貸)	受取手形	1,480 千円
			(借)	売掛金	4,740 千円

## (3) 得意先D社

同社の債権 5,300 千円については特段の会計処理は必要ないが、貸倒懸念債権として扱うため、貸倒引当金の設定時に留意する。

## 解答の金額

- ◇ 受取手形：225,000千円（前T/B）+450千円（先日付小切手）-1,480千円（破産更生債権等）=223,970千円  
 ◇ 売掛金：543,590千円（前T/B）-450千円（先日付小切手）-700千円（回収）+1,020千円（売上計上漏れ）-4,740千円（破産更生債権等）  
 =538,720千円  
 ◇ 売上高：3,743,037千円（前T/B）+1,020千円（売上計上漏れ）=3,744,057千円  
 ◇ 破産更生債権等：6,220千円  
 ◇ 為替差益：150千円（外貨預金）+50千円（売掛金決済）=200千円

## 3. 貸倒引当金に関する事項

## (1) 一般債権

(借)	販売費及び一般管理費(貸倒引当金繰入額)	4,700千円	(貸)	貸倒引当金	4,700千円
-----	----------------------	---------	-----	-------	---------

{223,970千円（受取手形）+538,720千円（売掛金）-5,300千円（貸倒懸念債権）}×1%

- {4,733千円（前T/B・貸倒引当金）-1,860千円（前期末貸倒懸念債権分）} =4,700千円

## (2) 貸倒懸念債権（D社）

(借)	販売費及び一般管理費(貸倒引当金繰入額)	1,650千円	(貸)	貸倒引当金	1,650千円
-----	----------------------	---------	-----	-------	---------

{5,300千円（債権総額）-2,000千円（担保物件）}×50%=1,650千円

## (3) 破産更生債権等（C社）

(借)	貸倒引当金繰入額（特別損失）	1,860千円	(貸)	貸倒引当金	1,860千円
-----	----------------	---------	-----	-------	---------

6,220千円（債権総額）-2,500千円（担保物件）-1,860千円（前期貸倒引当金設定額）=1,860千円

## 解答の金額

- ◇ 貸倒引当金（流動）：4,733千円（前T/B）-1,860千円（前期貸倒懸念債権分）+4,700千円（一般債権）+1,650千円（貸倒懸念債権）=9,223千円  
 ◇ 貸倒引当金（固定）：1,860千円（前期貸倒懸念債権分）+1,860千円（破産更生債権等）=3,720千円  
 ◇ 貸倒引当金繰入額（特別損失）：1,860千円

## 4. 有価証券に関する事項

## (1) 有価証券の分解

E社株式はその他有価証券（投資有価証券）、F社株式は子会社株式（関係会社株式）に分類する。

(借)	投資有価証券	45,000千円	(貸)	有価証券	296,000千円
(H)	関係会社株式	251,000千円			

## (2) その他有価証券

## ① E社株式

(借)	繰延税金資産	2,340千円	(貸)	投資有価証券	7,800千円
(H)	その他有価証券評価差額金	5,460千円			

時価評価差額：37,200千円（時価）-45,000千円（帳簿価額）=△7,800千円（評価損）

繰延税金資産：7,800千円×30%（法定実効税率）=2,340千円

## ② G社株式

## a 仮払金の修正

(借)	投資有価証券	105,000千円	(貸)	仮払金	105,000千円
-----	--------	-----------	-----	-----	-----------

15,000株×50ドル（取得原価）×140円/ドル（取得時相場）=105,000千円

## b 時価評価

(借)	投資有価証券	12,000千円	(貸)	繰延税金負債	3,600千円
			(H)	その他有価証券評価差額金	8,400千円

時価評価差額：15,000株×52ドル（時価）×150円/ドル（決算日相場）-105,000千円=12,000千円（評価益）

繰延税金負債：12,000千円×30%=3,600千円

## (3) 支配・影響力目的 (F社株式)

減損処理の半定

251,000千円 (取得原価) &gt; 160,000株×890円 (当期末1株当たり純資産価額) ∴50%以上下落していないので、減損なし

## (4) 自己株式

## ① 追加取得

(借)	自 己 株 式	2,700千円	(貸)	仮 払 金	2,700千円
-----	---------	---------	-----	-------	---------

1,000株 (追加取得数) × 2,700円 (取得原価) = 2,700千円

## ② 処分

(借)	仮 受 金	8,000千円	(貸)	自 己 株 式	6,350千円
			(貸)	そ の 他 資 本 剰 余 金	1,650千円

売却原価：
$$\frac{10,000千円 (前T/B・自己株式) + 2,700千円 (追加取得分)}{4,000株 (前期末所有数) + 1,000株 (追加取得数)} \times 2,500株 (所有数の半分) = 6,350千円$$

仮受金：2,500株 (処分数) × 3,200円 (処分価額) = 8,000千円

## 解答の金額

- ◇ 投資有価証券：37,200千円 (E社株式) + 117,000千円 (G社株式) = 154,200千円
- ◇ 関係会社株式：251,000千円 (F社株式)
- ◇ その他有価証券評価差額金：8,400千円 (G社株式) - 5,460千円 (E社株式) = 2,940千円
- ◇ 自己株式：10,000千円 (前T/B) + 2,700千円 (追加取得分) - 6,350千円 (処分) = 6,350千円
- ◇ その他資本剰余金：1,650千円

## 5. 商品及び仕入に関する事項

## (1) 期首商品の売上原価算入

(注) 解説上では、便宜的に、売上原価を仕入勘定で算定することとする。

(借)	仕 入	384,993千円	(貸)	繰 越 商 品	384,993千円
-----	-----	-----------	-----	---------	-----------

## (2) 商品H

(借)	繰 越 商 品	59,789千円	(貸)	仕 入	59,789千円
(借)	仕 入	187千円	(貸)	繰 越 商 品	187千円

期末商品：7,034個 (帳簿棚卸数量) × 8,500円 (取得原価) = 59,789千円

棚卸差異：{7,034個 (帳簿棚卸数量) - 7,012個 (実地棚卸数量)} × 8,500円 (取得原価) = 187千円

## (3) 商品I

(借)	繰 越 商 品	121,550千円	(貸)	仕 入	121,550千円
(借)	棚 卸 資 産 評 価 損	23,400千円	(貸)	繰 越 商 品	23,400千円

期末商品：9,350個 (帳簿棚卸数量) × 13,000円 (取得原価) = 121,550千円

災害損失：1,800個 (洪水被害品) × 13,000円 (取得原価) = 23,400千円

## (4) 商品J

(借)	繰 越 商 品	89,750千円	(貸)	仕 入	89,750千円
(借)	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 (広 告 宣 伝 費)	1,875千円	(貸)	繰 越 商 品	1,875千円

期末商品：7,180個 (帳簿棚卸数量) × 12,500円 (取得原価) = 89,750千円

広告宣伝費：{7,180個 (帳簿棚卸数量) - 7,030個 (実地棚卸数量)} × 12,500円 (取得原価) = 1,875千円

## 5) 商品K

## ① 期末商品の計上

(借)	繰越商品	86,240千円	(貸)	仕入	86,240千円
-----	------	----------	-----	----	----------

5,600個(帳簿棚卸数量)×15,400円(取得原価)=86,240千円

## ② 追加仕入

(借)	仕入	2,310千円	(貸)	買掛金	2,541千円
(〃)	仮払消費税等	231千円			
(借)	繰越商品	2,310千円	(貸)	仕入	2,310千円

追加仕入: {5,750個(実地棚卸数量) - 5,600個(帳簿棚卸数量)} × 15,400円(取得原価) = 2,310千円

消費税額: 2,310千円(仕入額) × 10% = 231千円

## 解答の金額

◇ 商品: 59,602千円(商品H) + 98,150千円(商品I) + 87,875千円(商品J) + 88,550千円(商品K) = 334,177千円

◇ 売上原価: 2,969,204千円(前I/B) + 384,993千円(期首商品) - 59,789千円(商品H) + 187千円(商品H・棚卸差異) - 121,550千円(商品I) - 89,750千円(商品J) - 86,240千円(商品K) = 2,997,055千円

◇ 棚卸資産評価損: 23,400千円

◇ 買掛金: 131,609千円(前I/B) + 550千円(未渡小切手) + 2,541千円(追加仕入) = 134,700千円

## 6. 有形固定資産に関する事項

## (1) L建物減価償却費の修正(耐用年数の変更)

(借)	販売費及び一般管理費(減価償却費)	10,000千円	(貸)	建物減価償却累計額	10,000千円
-----	-------------------	----------	-----	-----------	----------

新減価償却費: {200,000千円(取得原価) - 20,000千円(残存価額) - 114,000千円(期首減価償却累計額)} ÷ 3年(残存耐用年数)

= 22,000千円

差額: 22,000千円(新減価償却費) - 12,000千円(旧減価償却費) = 10,000千円

## (2) 修繕費の修正(資本的支出)

## ① 修正処理

(借)	建物	3,000千円	(貸)	販売費及び一般管理費	3,000千円
-----	----	---------	-----	------------	---------

## ② 減価償却

(借)	販売費及び一般管理費(減価償却費)	45千円	(貸)	建物減価償却累計額	45千円
-----	-------------------	------	-----	-----------	------

{3,000千円(取得原価) - 300千円(残存価額)} ÷ 10年(耐用年数) × 2か月(2月~3月) / 12か月 = 45千円

## (3) 備品の修正(未処理)

## ① 修正処理

(借)	器具及び備品	5,000千円	(貸)	仮払金	5,500千円
(〃)	仮払消費税等	500千円			

## ② 減価償却

(借)	販売費及び一般管理費(減価償却費)	833千円	(貸)	器具及び備品減価償却累計額	833千円
-----	-------------------	-------	-----	---------------	-------

5,000千円(取得原価) × 0.500(償却率) × 4か月(12月~3月) / 12か月 = 833千円

## (4) リース契約(所有権移転外ファイナンス・リース取引)

## ① 取得原価の決定

22,300千円(見積現金購入価額) < 22,593千円(リース料総額の現在価値) ∴ 計上額は22,300千円

(借)	リース資産	22,300千円	(貸)	リース債務	22,300千円
-----	-------	----------	-----	-------	----------

## ② リース料の支払い

(借)	支払利息	340千円	(貸)	販売費及び一般管理費	4,800千円
(〃)	リース債務	4,460千円			

## a 利息相当額

{24,000千円(リース料総額) - 22,300千円(リース料総額の現在価値)} ÷ 5年(リース期間) = 340千円(1年分の利息相当額)

## b リース債務の返済額

400千円(月額リース料) × 12か月(X4年4月～X5年3月) = 4,800千円

## ③ 減価償却

(借)	販売費及び一般管理費(減価償却費)	4,460千円	(貸)	リース資産減価償却累計額	4,460千円
-----	-------------------	---------	-----	--------------	---------

22,300千円(取得原価) ÷ 5年(リース期間) = 4,460千円

## (5) 車両(売却)

(借)	車両運搬具減価償却累計額	13,634千円	(貸)	車両運搬具	17,000千円
(借)	仮受金	11,000千円	(貸)	仮受消費税等	1,000千円
			(貸)	固定資産売却益	6,634千円

## 解答の金額

- ◇ 建物: 640,000千円(前H/B・建物) + 3,000千円(資本的支出) - 229,800千円(前H/B・建物減価償却累計額) - 10,000千円(減価償却費・耐用年数の変更分) - 45千円(減価償却費・資本的支出分) = 403,155千円
- ◇ 構築物: 65,045千円(前H/B・構築物) - 29,145千円(前H/B・構築物減価償却累計額) = 35,900千円
- ◇ 器具及び備品: 21,246千円(前H/B・器具及び備品) + 5,000千円(購入) - 14,420千円(前H/B・器具及び備品減価償却累計額) - 833千円(減価償却費・期中購入分) = 10,993千円
- ◇ リース資産: 22,300千円(取得原価) - 4,460千円(減価償却) = 17,840千円
- ◇ リース債務: 4,460千円
- ◇ 長期リース債務: 22,300千円(契約締結時) - 4,460千円(支払済み) - 4,460千円(短期リース債務) = 13,380千円
- ◇ 固定資産売却益: 6,634千円

## 7. 借入金に関する事項

## (1) 前期末払利息の再振替

(借)	未払支払利息	425千円	(貸)	支払利息	425千円
-----	--------	-------	-----	------	-------

管理番号1: 15,000千円(前期末残高) × 2.0% × 3か月(1月～3月) / 12か月 = 75千円

管理番号2: 40,000千円(前期末残高) × 1.75% × 6か月(10月～3月) / 12か月 = 350千円

## (2) 管理番号1の借入金

## ① 未払利息の計上

(借)	支払利息	25千円	(貸)	未払支払利息	25千円
-----	------	------	-----	--------	------

5,000千円(当期末残高) × 2.0% × 3か月(1月～3月) / 12か月 = 25千円

## ② 科目の振替

(借)	借入金	5,000千円	(貸)	1年以内返済予定長期借入金	5,000千円
-----	-----	---------	-----	---------------	---------

## (3) 管理番号2の借入金

## ① 未払利息の計上

(借)	支払利息	262千円	(貸)	未払支払利息	262千円
-----	------	-------	-----	--------	-------

30,000千円(当期末残高) × 1.75% × 6か月(10月～3月) / 12か月 = 262千円

## ② 科目の振替

(借)	借入金	10,000千円	(貸)	1年以内返済予定長期借入金	10,000千円
-----	-----	----------	-----	---------------	----------

## (4) 管理番号3の借入金

(借)	支払利息	125千円	(貸)	未払支払利息	125千円
-----	------	-------	-----	--------	-------

100,000千円(当期末残高) × 1.5% × 1か月(3月) / 12か月 = 125千円

## 解答の金額

- ◇ 支払利息：8,450千円（前払/B）+340千円（リース料）-425千円（再振替）  
+25千円（管理番号1）+262千円（管理番号2）+125千円（管理番号3）=8,777千円
- ◇ 未払費用：6,700千円（前払/B）-425千円（再振替）+25千円（管理番号1）+262千円（管理番号2）+125千円（管理番号3）=6,687千円
- ◇ 1年以内返済予定長期借入金：5,000千円（管理番号1）+10,000千円（管理番号2）=15,000千円
- ◇ 長期借入金：135,000千円（前払/B・借入金）-15,000千円（1年以内返済分）=120,000千円

## 8. 社債に関する事項

## (1) 発行の処理

(借)	仮受金	950,000千円	(貸)	社債	950,000千円
-----	-----	-----------	-----	----	-----------

@950千円（発行価額）×1,000口（発行口数）=950,000千円

## (2) 償却原価法の適用

(借)	社債利息	2,500千円	(貸)	社債	2,500千円
-----	------	---------	-----	----	---------

{@1,000千円（額面金額）-@950千円（発行価額）}×1,000口÷10年（償還期間）×6か月（10月～3月）/12か月=2,500千円

## 解答の金額

- ◇ 社債：950,000千円（発行価額）+2,500千円（償却原価法）=952,500千円
- ◇ 社債利息：7,500千円（前払/B）+2,500千円（償却原価法）=10,000千円

## 9. 従業員賞与に関する事項

## (1) 前期末残高による補てん

当期の支給額は販売費及び一般管理費に計上されているため、賞与引当金の前期末残高を取り崩して補てんする。

(借)	賞与引当金	19,000千円	(貸)	販売費及び一般管理費(従業員賞与)	19,000千円
-----	-------	----------	-----	-------------------	----------

## (2) 当期末設定額

(借)	販売費及び一般管理費(賞与引当金繰入額)	22,500千円	(貸)	賞与引当金	22,500千円
-----	----------------------	----------	-----	-------	----------

27,000千円（支給予定額）×5か月（X4年11月～X6年3月）/6か月=22,500千円

## (3) 決算賞与

(借)	販売費及び一般管理費(従業員賞与)	9,500千円	(貸)	未払金	9,500千円
-----	-------------------	---------	-----	-----	---------

## 解答の金額

- ◇ 賞与引当金：22,500千円
- ◇ 未払金：8千円（旅費の精算）+9,500千円（決算賞与）=9,508千円

## 10. 役員賞与に関する事項

(借)	販売費及び一般管理費(役員賞与引当金繰入額)	1,200千円	(貸)	役員賞与引当金	1,200千円
-----	------------------------	---------	-----	---------	---------

## 解答の金額

- ◇ 役員賞与引当金：1,200千円

## 11. 退職給付に関する事項

## (1) 退職一時金の支給額及び掛金の拠出額

(借)	退職給付引当金	526千円	(貸)	仮払金	526千円
-----	---------	-------	-----	-----	-------

## (2) 退職給付費用の計上

(借)	販売費及び一般管理費(退職給付費用)	4,292千円	(貸)	退職給付引当金	4,292千円
-----	--------------------	---------	-----	---------	---------

50,092千円(当期末) - (46,326千円(前期末) - 526千円(支給額)) = 4,292千円

## 解答の金額

◇ 退職給付引当金：50,092千円

## 12. 純資産に関する事項

## (1) 配当の修正

(借)	繰越利益剰余金	4,300千円	(貸)	仮払金	4,000千円
			(〃)	利益準備金	300千円

仮払金：{14,000株(発行済株式総数) - 4,000株(X4年6月28日現在における自己株式数)} × 400千円 = 4,000千円

利益準備金：

① 4,000千円(配当額) ÷ 10 = 400千円

② 300,000千円(前/B・資本金) ÷ 4 - (50,000千円(資本準備金) + 24,700千円(利益準備金)) = 300千円

③ ① > ②のため、②の300千円を積み立ててよい。

## (2) 増資の修正

(借)	仮受金	35,000千円	(貸)	資本金	17,500千円
			(〃)	資本準備金	17,500千円
(借)	株式交付費	1,500千円	(貸)	仮受金	1,650千円
(〃)	仮払消費税等	150千円			

仮受金：700株(募集株数) × 50,000円(払込金額) = 35,000千円

資本金・資本準備金：35,000千円(払込金額) ÷ 2 = 17,500千円

株式交付費：1,650千円(税込み) ÷ 1.1 = 1,500千円

仮払消費税等：1,500千円 × 0.1 = 150千円

## 解答の金額

◇ 利益準備金：24,700千円(前/B) + 300千円(準備金の積立) = 25,000千円

◇ 資本金：300,000千円(前/B) + 17,500千円(増資) = 317,500千円

◇ 資本準備金：50,000千円(前/B) + 17,500千円(増資) = 67,500千円

◇ 株式交付費：1,500千円

## 13. 諸税金に関する事項

## (1) 消費税

(借)	仮受消費税等	391,770千円	(貸)	仮払消費税等	313,479千円
			(〃)	販売費及び一般管理費	49,500千円
			(〃)	未払消費税等	28,500千円
			(〃)	雑収入	291千円

## (2) 追徴税額

(借)	過年度法人税等追徴税額	1,567千円	(貸)	仮払金	1,567千円
-----	-------------	---------	-----	-----	---------

## (3) 法人税・住民税及び事業税

(借)	法人税、住民税及び事業税	101,369千円	(貸)	法人税等	53,891千円
(〃)	販売費及び一般管理費(租税公課)	5,939千円	(〃)	未払法人税等	53,417千円

## 解答の金額

- ◇ 未払消費税等：28,500千円
- ◇ 雑収入：291千円
- ◇ 過年度法人税等追徴税額：1,567千円
- ◇ 法人税、住民税及び事業税：101,369千円
- ◇ 未払法人税等：53,417千円
- ◇ 販売費及び一般管理費：399,415千円(前1/B) +30千円(旅費交通費) +4,700千円(貸倒引当金繰入額・一般債権) +1,650千円(貸倒引当金繰入額・貸倒懸念債権) +1,875千円(商品J・見本品費) +10,000千円(減価償却費・耐用年数の変更) -3,000千円(資本的支出への修正) +45千円(減価償却費・資本的支出) +833千円(減価償却費・期中購入分) -4,800千円(リース料の修正) +4,460千円(減価償却費・リース資産) -19,000千円(賞与引当金の補てん) +22,500千円(賞与引当金繰入額) +9,500千円(決算賞与) +1,200千円(役員賞与引当金繰入額) +4,292千円(G退職給付費用) -49,500千円(中間納付消費税) +5,939千円(外形標準事業税) =390,139千円

## 14. 税効果会計に関する事項

(借)	繰延税金資産	14,372千円	(貸)	法人税等調整額	14,372千円
-----	--------	----------	-----	---------	----------

## (1) 当期末の繰延税金資産(その他有価証券分を除く)

- ① 貸倒引当金：{7,573千円(一般債権) +1,650千円(貸倒懸念債権) +3,720千円(破産更生債権等)} ×30% =3,882千円
- ② 商品評価損：23,400千円 ×30% =7,020千円
- ③ 減価償却費：10,000千円 ×30% =3,000千円
- ④ 賞与引当金：22,500千円 ×30% =6,750千円
- ⑤ 役員賞与引当金：1,200千円 ×30% =360千円
- ⑥ 退職給付引当金：50,092千円 ×30% =15,027千円
- ⑦ 未払事業税：(8,129千円 -2,832千円) ×30% =1,589千円
- ⑧ 当期末の繰延税金資産(①～⑦の合計)：37,628千円

## (2) 法人税等調整額

{37,628千円(当期末の繰延税金資産) -23,256千円(前期末の繰延税金資産)} =14,372千円

## 解答の金額

- ◇ 繰延税金資産：37,628千円(期末・その他有価証券以外の繰延税金資産) +2,340千円(その他有価証券・E社株式) -3,600千円(その他有価証券・G社株式) =36,368千円

## 15. 繰越利益剰余金

(借)	損	益	230,422千円	(貸)	繰越利益剰余金	230,422千円
-----	---	---	-----------	-----	---------	-----------

## 解答の金額

◇ 繰越利益剰余金：73,891千円（前T/B）－4,300千円（配当及び処分）＋230,422千円（当期純利益）＝300,013千円

## 16. 株主資本等変動計算書（推定後、単位：千円）

	株主資本						評価・換算差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金				自己株式			株主資本合計
		資本準備金	其他資本剰余金	利益準備金	其他利益剰余金 繰越利益剰余金				
当期首残高	300,000	50,000	—	24,700	73,891	△10,000	438,591	350	438,941
当期変動額									
剰余金の配当				300	△4,300		△4,000		△4,000
当期純利益					230,422		230,422		230,422
自己株式の取得						△2,700	△2,700		△2,700
自己株式の処分			1,650			6,350	8,000		8,000
新株の発行	17,500	17,500					35,000		35,000
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								2,590	2,590
当期変動額合計	17,500	17,500	1,650	300	226,122	3,650	266,722	2,590	269,312
当期末残高	317,500	67,500	1,650	25,000	300,013	△6,350	705,313	2,940	708,253